

令和6年度

防災くらし安心部運営プログラム

評価票

令和7年8月
防災くらし安心部

令和6年度 防災くらし安心部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】
 - ① 災害に強い強靱な県土づくり
 - ② 自助・共助による地域防災力の向上
 - ③ 県民を守る災害対応力の充実
 - ④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
 - ⑤ 緊急事態に対する対応力の強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ⑦ 交通事故防止のための取組みの強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑧ 質の高い医療の提供
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑩ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑪ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

令和6年度 防災くらし安心部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化【4-1】



目標指標	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数		
		基準値（平成 30 年度）： 0 人	
		直近値（令和 6 年度）： 3 人（前年比 + 3 人）	
		目標値（令和 6 年度）： 0 人	
	進捗状況	策定時を下回る	
	雪害による死亡者数		
		基準値（平成 30 年度）： 10 人	
直近値（令和 6 年度）： 5 人（前年比 + 4 人）			
目標値（令和 6 年度）： 0 人			
進捗状況	一定の進捗がみられる		

取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・耐震化計画未策定の水道事業者に対し、計画の策定及び生活基盤施設耐震化交付金等の活用について助言した。
- ・「令和7年度政府の施策等に対する提案」において、水道施設の耐震化を促進するための交付金事業の予算確保、交付率の引上げ、対象施設の拡大及び採択基準の緩和を要望した。
- ・災害発生時に県の災害対応にあたる県災害対策本部、支部、地域振興局のトイレ環境を整備するとともに、市町村災害ボランティアセンターのトイレ環境整備を支援した。

（見直しの方向性）

- ・水道事業担当者会議などの機会を捉えて、水道事業者に対し耐震化計画を策定するように促す。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害時応急活動 体制強化事業費 の一部	31,307 (55,672)	・災害対策本部や市町村災害ボランティアセンターなどの災害活動拠点における衛生的なトイレ環境の整備の推進	6

生活基盤施設耐震化等交付金事業費	232, 113 (238, 304※)	・市町村等水道事業者が実施する施設耐震化や老朽化対策等に対する助成 (交付件数 15 件 交付金額 232, 113 千円)	6
計	263, 420 (293, 976)		

※ 政府の経済対策による当初予算の前倒し分（166, 131 千円）を含む。

② 自助・共助による地域防災力の向上

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 90. 2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	91. 7%	91. 8%	91. 8%	92. 4%	92. 7%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上>

（評価）

- ・防災と直接関連のない既存イベントであるやまがた環境展に「親子で学ぶ防災出前講座」を出展し情報発信を行うとともに、交通安全教室や消費生活等出前講座などの機会を活用して「ミニ出前講座」を実施するなど、防災知識普及のための活動を行った。
- ・3月11日の「県民防災デー（防災点検の日）」では、新たに企業団体向けの「県民防災チェックシート」を、商工団体を通じて配布するなど、県民や地域に加え、企業団体での防災意識の向上や平時からの災害への備えを促した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、「親子で学ぶ防災出前講座」や「ミニ出前講座」を実施していく。
- ・3月11日の「県民防災デー（防災点検の日）」の定着に向けて、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取組みを実施する。

<地域や家庭における備えの強化>

（評価）

- ・自主防災組織の指導的立場にある者を対象に、自主防災組織リーダー研修会を開催し、地域防災力の強化に取り組んだ。
- ・防災士養成講座については、昨年度を上回る受講者があった。あわせて、防災士の実践力向上のためスキルアップ研修を実施し、地域防災力の向上推進に取り組んだ。
- ・自主防災アドバイザー派遣により、自主防災組織の結成・活性化の促進に取り組んだ。
- ・防災分野への女性の参画のため、オンラインセミナーを開催した。
- ・自主防災組織の活性化促進のモデルとなる地域に対して、地域の実情に応じた行動マニュアル等に関する自主防災アドバイザーのプッシュ型派遣を実施した。
- ・3月11日の「県民防災デー（防災点検の日）」では、新たに企業団体向けの「県民防災チェックシート」を、商工団体を通じて配布するなど、県民や地域に加え、企業団体での防災意識の向上や平時からの災害への備えを促した。（再掲）
- ・地域における防災教育のあり方検討ワーキンググループを開催し、本県の地域防災力の向上及び地域における実効性ある防災教育の展開について検討した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き自主防災組織リーダー研修会等を実施していく。
- ・3月11日の「県民防災デー(防災点検の日)」の定着に向けて、市町村や地域、学校、企業・団体等との連協・協力の下、災害に備えるための様々な取り組みを実施する。(再掲)
- ・地域住民が防災活動を行っていくための学びの指針となる「地域における防災学習アクションプラン」を策定する。また、策定に向け人材育成手法及び自主防災組織の活動活性化を目的とした自主防災アドバイザー派遣による演習等に関する実証事業を実施する。

<災害時要配慮者対策の推進>

(評価)

- ・避難行動要支援者の個別避難計画の策定に向け、「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、企業や団体等に着目し、支援の担い手の掘り起こしを行うとともに、市町村における課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催した。
- ・外国人等への災害情報の発信に関する留意点について、各種会議等を通じて情報共有を行った。

(見直しの方向性)

- ・「支援者の担い手不足」といった課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化するとともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との連携を進め、実効性のある要配慮者避難体制の構築に取り組む。また、さらなる計画の作成を促進させるための役割を担う人材「インクルージョンマネージャー」の養成を進めていく。
- ・外国人を含む要配慮者の避難に関する課題について、有識者の意見も踏まえて整理し、対応策を検討していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた防災力 向上加速化事業 費	1,313 (2,012)	・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進(親子で学ぶ防災出前講座を1回(延べ約300名参加)、ミニ出前講座を128回実施) ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施(村山会場、庄内会場:149名参加) ・個別避難計画策定に関する市町村における課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各市町村の計画作成を促進するための会議の開催(2回)	11
共助による地域 防災力活性化事 業費	1,863 (2,109)	・地域の避難所設置・運営能力の育成支援(防災士養成講座、スキルアップ研修の実施)(養成講座を217名受講、スキルアップ研修に102名参加) ・自主防災組織の活動活性化の促進(自主防災アドバイザーを延べ44回派遣) ・地域防災への男女共同参画の促進(「女性の視点で考える防災オンラインセミナー」の開催)(84名参加)	11

災害時応急活動 体制強化事業費 の一部	751 (872)	・ 冬期における避難所開設・運営を始めとした地域の 実状に応じた、自主防災組織の活性化促進のモ デルとなる地域に対する自主防災アドバイザー のプッシュ型派遣の実施 ・ 地域における防災教育のあり方の検討	11
計	3,927 (4,993)		

③ 県民を守る災害対応力の充実

K P I	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 7人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	15人	21人	27人	30人	30人
	実績値	7人	21人	27人	30人	30人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<関係機関との連携体制の構築>

（評価）

- ・ 災害時に市町村との連携を強化するため、各市町村における避難指示等に関する理解促進や被害認定調査の円滑な実施等を目的とした市町村防災力強化のための研修を行った（2回延べ95名参加）。

（見直しの方向性）

- ・ 市町村の防災力をより一層強化するため、市町村の意向等を踏まえながら、様々な分野を含めた災害対応の専門研修を行う。

<災害情報の的確な発信>

（評価）

- ・ 防災行政通信ネットワークや防災情報システムを適正、的確に、支障なく運用した。
- ・ 県ホームページ「こちら防災やまがた！」やSNSを活用した気象警報等の情報発信を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 防災行政通信ネットワークや防災情報システムを引き続き適正、的確に、支障なく運用していく。
- ・ 県ホームページの緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載や、SNSを活用した気象警報等の情報発信など、複数の媒体を活用し、情報を伝達する。

<消防団活動や水防活動の充実強化>

（評価）

- ・ 若者や女性等をターゲットに、Webメディアでの消防団イメージアップ動画の配信や、地元就職率が高い高校での地元消防団員による体験談発表により、消防団のイメージ向上が図られた。
- ・ 消防団員向けのドローン講習会を開催し、消防団の災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・ 消防団員の確保に向けて、地域の将来を担う子どもたちや若年層をターゲットした消防団の魅力の発信を行うなど、消防団のイメージアップに引き続き取り組む。
- ・ 市町村が、引き続き消防団員の処遇改善に取り組めるよう、団員報酬に係る交付税措置の拡大について、他都道府県と連携して国に要望していく。

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

(評価)

- ・ 大規模災害発生時に備え、市町村と連携して想定避難者の1日分の食料と飲料水を備蓄し、期限が迫ったものは計画的に更新し、被災者のニーズに対応して缶入りパン等を拡充した。また、更新する物資については、防災訓練での利用やフードバンクへの提供等により有効に活用した。
- ・ 県警ヘリ等と調整し、整備等によるヘリコプターの運休期間の重複期間を短縮した。

(見直しの方向性)

- ・ 令和6年の能登半島地震では、道路の分断等により政府等からの支援物資が遅れた状況を踏まえ、県の備蓄物資についても、1日分から3日分に増やし、市町村と連携して備蓄体制の充実を図っていく。
- ・ 災害時における消防防災ヘリの的確な運用及び県警ヘリ等との任務分担による効果的な運用を図っていく。

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

(評価)

- ・ 県と市町村の防災担当課で構成する「山形県・市町村防災対策連携会議」を6月と3月に開催し、情報の共有等を行った。
- ・ 津波避難促進施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況等について情報収集を行った。
- ・ 津波防災に関係する市町に対し、避難経路における夜間照明の整備や一時避難場所等への防災資機材の整備に対し支援を行い、避難路等への夜間照明の設置や津波避難ビルにおける保温シートや非常食の備蓄など津波防災対策の強化を図った。
- ・ 火山における避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成に係る市町への支援や、他県の事例等について情報収集を行うとともに、本県が事務局である鳥海山火山防災協議会においては、鳥海山火山防災訓練（情報伝達訓練）を行うとともに、火山防災マップを作成した。
- ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の策定に向け、「支援者の担い手不足」という課題を踏まえ、企業や団体等に着目し、支援の担い手の掘り起こしを行うとともに、市町村における課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催した。（再掲）

(見直しの方向性)

- ・ 市町村からの要望等を参考にしながら、防災対策の各種制度に対する理解を促進するための研修や避難所の設置運営に係る訓練等を開催する。
- ・ 関係市町の津波防災担当者に対し、津波防災地域づくりに向けた制度の周知を図るとともに、津波避難計画策定の支援を行っていく。
- ・ 津波防災の関係市町に対し、必要に応じてハザードマップの見直しのための支援を行っていく。
- ・ 関係市町の火山防災担当者に対し、支援内容の周知を図るとともに、鳥海山の避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成を支援するほか、新たな取り組みとして図上訓練を実施し、体制を強化していく。

- ・「支援者の担い手不足」といった課題を踏まえ、福祉専門職や自治会等との連携を強化するとともに、企業や団体等の新たな支援の担い手との連携を進め、実効性のある要配慮者避難体制の構築に取り組む。また、さらなる計画の作成を促進させるための役割を担う人材「インクルージョンマネージャー」の養成を進めていく。（再掲）

＜広域的な応援体制の強化＞

（評価）

- ・災害マネジメント総括支援員等の養成に向け、働きかけなどを行い、新たに1人が総務省に登録された。
- ・避難者ケースマネジメントの実施主体となる県内の市町村では、平時の段階から、災害ケースマネジメントの取組みを進める体制は構築されておらず、災害時でのきめ細かな被災者支援に支障が生じる可能性が懸念される。
- ・避難者ケースマネジメント関係会議を2市において計4回開催し、派遣アドバイザーの意見を踏まえた避難者世帯の課題解決のための支援を行った結果、状況改善によって通常見守りへ移行した等により2市5件の支援対象ケースが全て終了となった。
- ・避難者相互の交流の場を提供するとともに、心身の健康増進に資する取組みとして、市町村、関係機関と連携した「交流相談会」を山形市、米沢市の2会場で開催し、住まいや心身の健康に関する個別相談などを実施した。また、令和6年11月から令和7年1月までに実施した避難世帯403世帯の全戸訪問において、健康増進事業等の情報提供のほか心身の健康状態等、避難者の現状把握を行い、課題を抱えた12世帯については課題に応じた相談窓口につないだ。

（見直しの方向性）

- ・「災害マネジメント総括支援員」等の選定基準に基づき、養成に向けた取組みを進める。
 - ・災害ケースマネジメントの実施主体となる市町村や福祉関係者、弁護士や建築士など士業関係者、NPO等、幅広い関係者等を対象とした研修会を開催し、災害ケースマネジメントの具体的な支援体制や取組み内容の理解促進を図る。
- また、本県における災害ケースマネジメントの推進方針などを検討する検討会議を立ち上げ、実施主体である市町村及び関係機関の平時からの連携体制や役割、災害時の被災者支援等を整理し、本県における災害ケースマネジメントの指針の策定を進める。
- ・避難者ケースマネジメントや全戸訪問などを通じ、課題を抱えた避難者世帯を引き続き支援するほか、避難者アンケート調査結果等を踏まえニーズに対応した支援を継続する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災対策推進事業費の一部	7,466 (8,173)	・県防災会議の運営 ・県・市合同総合防災訓練の実施（9月、1回実施） ・能登半島地震で被災した石川県志賀町の応急対策要員として県職員を派遣し、「住家の被害認定調査に従事（派遣人員 延べ128人）」 ・災害マネジメント総括支援員等の登録等のための研修（受講者1名）	11
やまがた防災力向上加速化事業費（再掲）	1,313 (2,012)	・出前講座等による防災教育の充実と啓発活動の推進（親子で学ぶ防災出前講座を1回（延べ約300名参加）、ミニ出前講座を128回実施） ・地域における防災力の強化に向けた自主防災組織リーダー等を対象とする実践的研修の実施	11

		(村山会場、庄内会場：149 名参加) ・ 個別避難計画策定に関する市町村における課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各市町村の計画作成を促進するための会議の開催（2 回）	
備蓄物資更新事業費	6,260 (8,450)	・ 大規模災害に備えた食料・飲料水等備蓄物資の計画的な更新（アルファ化米及びパン：18,000 食、飲料水：18,000 リットル、液体ミルク 720 本）	11
津波対策推進事業費	62 (990)	・ 津波災害警戒区域を指定した沿岸市町が実施する避難路への夜間照明の整備に対する助成（1 箇所）	11
火山防災対策推進事業費	3,806 (5,175)	・ 蔵王山、鳥海山及び吾妻山の火山防災協議会の運営（協議会等 6 回） ・ 鳥海山火山防災マップの作成	11
防災行政通信ネットワーク保守管理運営費	383,372 (409,769)	・ 防災行政通信システム及び震度情報システムの運用・保守管理・更新等 ・ 防災情報システムの改修 ・ 衛星通信システム第 3 世代化に係る実施設計	11
市町村防災行政無線整備促進事業費（市町村総合交付金）	72,637 (72,649)	・ 市町村が行う同報系防災行政無線の整備に対する助成（23 市町村へ助成）	11
災害時応急活動体制強化事業費の一部	1,070 (1,717)	・ 消防団の災害対応力の強化を図るため、消防団員向けのドローン講習会の開催 ・ 一時避難場所や津波避難ビルにおける避難環境（寒さ、トイレ、備蓄等）の整備の支援	11
地域防災力充実強化事業費	396 (418)	・ 消防団 P R 動画の配信	11
消防防災ヘリコプター管理運営費	359,816 (360,973)	・ 消防防災ヘリコプター「もがみ」の運航管理・安全管理体制の整備	11
避難者支援連携協働推進事業費	1,387 (1,697)	・ 「やまがた避難者支援協働ネットワーク」の運営 ・ 健康や暮らしに関する交流相談の実施（相談 9 件） ・ 避難者ケースマネジメント実施への支援（2 市 5 ケース、アドバイザー派遣 4 日）	11
ボランティア支援事業費	15,052 (15,053)	・ 「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援 ・ 定住・生活支援に関する情報提供	11
避難者向け借上げ住宅事業費	1,281 (1,494)	・ 避難者向け借上げ住宅の提供（2 件）	11
計	853,918 (888,570)		

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

K P I	除雪ボランティアの登録者数					
	基準値（平成 30 年度）： 968 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1, 050 人	1, 100 人	1, 150 人	1, 200 人	1, 250 人
	実績値	1, 027 人	1, 152 人	1, 198 人	1, 261 人	1, 368 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜雪害事故防止対策の推進＞

（評価）

- ・例年雪害事故の 5 割以上が発生する 1 月上旬から 2 月上旬に、今年度も雪害事故防止強化月間を設定した。令和 7 年 1 月以降の大雪により連絡会議を設置し、雪害事故の防止を呼びかけ、2 月上旬からの大雪において豪雪災害対策本部に切り替え、雪害対策や雪害事故の防止に全庁を挙げて取り組んだ。
- ・また、山形県雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報については、報道機関に対する情報提供を行うとともに、SNS 等を活用した県民への周知を行った。
- ・高齢者単独での屋根の雪下ろしや除雪をしない、させないという点に主眼を置いたチラシを作成し、市町村の協力を得て回覧板による全戸回覧を実施したほか、除雪機安全協議会と連携し、除雪機の安全講習会を実施した。
- ・広域除雪ボランティア活動支援事業について、市町村の雪対策担当者が出席する会議等で広報するなど、関係機関に対する周知を強化した。
- ・令和 5 年度に創設した、短期集中的な降雪に対応する除雪ボランティア参加者に対し助成する制度の活用促進を図ったほか、令和 6 年 7 月の大雨災害により自宅以外で生活する被災者が多かった酒田市、戸沢村、鮭川村を被災地枠とし、広域除雪ボランティアの活動推進を図った。
- ・SNS や県ホームページを活用し「やまがた除雪志隊」の周知を図り、20 歳代及び首都圏在住の登録者を増やした。

（見直しの方向性）

- ・引き続き雪害事故防止の啓発活動に力を入れ、市町村、関係機関と連携して、効果的でタイムリーな啓発活動を図る。
- ・今後も雪害事故が多く発生する時期に雪害事故防止強化月間を設定するとともに、キャラバン出発式を行い、啓発活動を行っていく。また、山形県雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報を発信し、機を逸することなく県民に注意喚起を行う。
- ・引き続き広域除雪ボランティア活動助成制度の活用を図るため、積極的な周知を行っていく。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
いきいき雪国や まがたづくり推 進事業費	781 (4, 224)	・高齢者世帯等の雪処理を担う広域除雪ボラン ティアの活動支援（24 件）	11

防災対策推進事業費の一部	264 (339)	・雪害事故防止に係るチラシの作成・配布 ・雪下ろし・落雪事故防止注意喚起情報の発表（14回） ・除雪機安全講習会の実施（1回開催）	11
計	1,045 (4,563)		

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化

K P I	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況					
	基準値（平成30年度）： 96.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	90.9%	96.0%	97.5%	99.8%	99.8%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞ （評価） - 健康福祉部による「山形県新型インフルエンザ等対策行動計画」の改正に向けた対応に合わせ、新型コロナウイルス感染症への対応に係る課題を踏まえた県の新型インフルエンザ等対策本部体制見直しの検討を行った。 （見直しの方向性） 「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改正の動きを踏まえ、健康福祉部と連携し「山形県新型インフルエンザ等対策本部活動マニュアル」の見直しを行う。	
＜国民保護に関する対応力の向上＞ （評価） 国、市町村と連携した住民避難訓練（山形市）及び図上訓練（上山市）を実施した。 - 市町村における体制整備として、1町の市町村国民保護計画の修正を支援した。 （見直しの方向性） - これまで国民保護訓練（住民避難訓練又は図上訓練）を実施した実績のない市町村における実施を促進するなど、引き続き対処・措置能力の維持・向上を図る。	

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
国民保護対策推進事業費	1,064 (1,664)	・国、市町村と連携した住民避難訓練（1市）及び図上訓練（1市）の実施	11
危機管理対策事業費	634 (758)	・大規模災害等に係る対策本部会議の開催 ・職員の危機対応力向上のための研修の実施	11
計	1,698 (2,422)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	交通事故死者数	
	基準値（令和元年）： 32 人	
	直近値（令和6年）： 24 人（前年比 △10 人）	
	目標値（令和6年）： 25 人以下	
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

⑥ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	消費生活サポーター数（経験者含む）					
	基準値（平成 30 年度）： 144 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	170 人	180 人	190 人	200 人	210 人
	実績値	177 人	184 人	200 人	218 人	227 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<地域における防犯対策の促進>

（評価）

- ・防犯指導者講習会を県内2会場で開催し、防犯講話を行った。
- ・県ホームページにおいて先進的な防犯活動を紹介し、周知を図った（4回）。
- ・特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した（218回、7,879名）。

（見直しの方向性）

- ・活動の核となる地域防犯リーダーの育成と資質向上を図るため、先進的な防犯活動を実施している団体等から講師を招いて講習会を開催する。
- ・防犯活動に役立つ情報、地域における先進的・効果的な防犯活動等をホームページなどで紹介し、自主防犯活動の活性化を図る。
- ・引き続き出前講座を開催し、地域住民の被害防止に向けた取組みを進める。

<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進>

（評価）

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する県民の理解と協力の確保を図った（「犯罪被害者等県民のつどい」参加者約300名）。
- ・犯罪被害者やその遺族に対する見舞金や、犯罪被害遺児に対する支援金の給付制度を創設した。
- ・小学生向けのチラシを作成し、性暴力被害防止に向けた啓発活動を行った。
- ・高校3年生を対象としたAV出演被害防止カードを作成し、啓発活動を行った。
- ・児童生徒からの性暴力被害相談を想定した、学校向けの対応マニュアルを作成し、県内全ての小・中・高等学校に配布した。

(見直しの方向性)

- ・「犯罪被害者等県民のつどい」等を通じ、犯罪被害者支援に対する更なる県民の理解と協力を図る。
- ・犯罪被害者やその遺族に対する見舞金、支援金の申請があった際には、迅速に対応し生活の安定を図る。
- ・ＡＶ出演被害防止・救済法施行等に伴う支援体制及び広報啓発活動を推進する。
- ・子ども・若者の性被害防止のための対策の強化を図る。

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化>

(評価)

- ・消費生活サポーターについて、若年層や事業者等の団体に働きかけ、個人及び団体登録数が増加した。
- ・地域包括支援センター等と連携し、高齢者や高齢者の家族・支援者に対する講座や、障がい者施設等の職員や家族を対象とした講座を実施した。また、県内４地域において、地域包括支援センター等職員や福祉関係者を対象として、高齢者の消費者被害について研修会を実施した。
- ・「山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会」の開催に併せ、市町村職員研修会を同時開催し、見守りネットワークの意義や重要性、設立事例などの講義を行った。また、市町村を個別に訪問し、協議会設置の働きかけを行うとともに、高齢者の見守りのポイント等を学ぶためのＤＶＤを制作、関係団体等へ配付し見守り活動を支援した。
- ・若年者である高校生や大学生が企画、出演した、若年者に向けた消費者被害防止のための啓発動画を制作し、県ホームページやYouTube等で周知した。
- ・県弁護士会と連携し、弁護士による消費生活法律授業を１０校で実施した。
- ・消費生活センターニュースを毎月発行し、消費生活サポーターを通じて悪質商法や消費者事故等の地域へ向けた情報提供を行った。
- ・県独自注意喚起情報や国民生活センターからの注意喚起情報を県ホームページや各種ＳＮＳを活用し発信した（ＳＮＳ投稿１８２回）。
- ・Ｗｅｂ会議システムを活用し、市町村及び山形県消費生活センター支所で受け付けた消費生活相談に対する助言など支援を行った。
- ・各市と県の消費生活センター合わせて１７カ所で無料法律相談会（１１月下旬～１２月上旬）を開催し、潜在的に存在する多重債務者の救済を図った。また、県の消費生活センターにおいて、弁護士による消費生活法律相談を行い、専門的な法律知識を必要とする相談に対応した。

(見直しの方向性)

- ・消費者教育・啓発について、消費者被害の防止が図られるよう、引き続き、関係機関等に出前講座の活用を促すとともに、幅広い年齢層への情報提供として、様々な機会や媒体を活用することにより消費者教育の充実を図る。
- ・消費者被害未然防止に向け、悪質商法や消費者事故等の注意喚起情報を県のホームページや各種ＳＮＳを活用しタイムリーに発信していく。
- ・多重債務者の救済に向け、引き続き、県弁護士会などの関係機関等との連携を図る。

<食の安全・安心の確保>

(評価)

- ・生産者、食品等事業者、消費者及び学識経験者等で構成する食の安全推進会議において関係者間の情報の共有化により相互理解の促進に努めるとともに、委員からの意見を集約し第７期「山形食の安全・安心アクションプラン」の施策に反映した。
- ・公益社団法人山形県食品衛生協会と協働で「食の安全推進交流会」を開催し、食の安全・安心に関する情報を広く県民に周知を図った。
- ・厚生労働省が示す業種ごとの手引書を活用し、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理について食品等

事業者に対し規模や形態に応じて、きめ細やかな指導を行った。また、講習会を活用し、自主的な衛生管理の推進に努めた。 ・ 営業者が行う自主的な衛生管理を推進するため、公益社団法人山形県食品衛生協会が行う食品衛生指導員による巡回指導や指定団体として開催する食品衛生責任者の養成及び実務講習会などの事業を支援した。 (見直しの方向性) ・ 業界団体となお一層連携し、食品等事業者による食品の適正表示やH A C C Pに沿った衛生管理の定着を図り、食の安全・安心を確保していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
消費者行政推進 事業費	29,808 (31,791)	・ 消費生活相談体制等の維持・充実 ・ 消費者教育・啓発のための消費生活出前講座等の実施(218回開催、7,879名参加) ・ 弁護士による消費生活法律授業(10校) ・ 福祉との連携による障がい者、高齢者のための消費者教育の実施 ・ 若年者による若年者のための消費者教育 YouTube動画の制作(3本) ・ W e b会議システムを活用した消費生活相談の体制強化 ・ 「山形県消費者安全確保地域見守りネットワーク協議会」における市町村の消費者安全確保地域協議会の構築支援 ・ 若年者等への消費者教育など、消費生活に関連した課題に取り組む市町村に対する助成(14市町、13,610千円)	12
性犯罪・性暴力 被害者支援事業 費	7,247 (7,248)	・ 「やまがた性暴力被害者サポートセンター(べにサポやまがた)」の運営(夜間休日における緊急時の対応体制の強化)(相談件数479件) ・ 児童生徒からの性暴力被害相談を想定した、学校向けの対応マニュアルの作成 ・ 「犯罪被害者等県民のつどい」の開催(約300名参加)	5
犯罪被害者等支 援事業費	734 (4,594)	・ 犯罪被害者やその遺族に対する見舞金の支給制度や犯罪被害遺児に対する支援制度の創設	3
食の安全安心推 進事業費	380 (603)	・ 「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有(4回開催) ・ 出張セミナー(120回実施)や食の安全ほっとインフォメーションの定期発行(12回発行)による情報提供	2
生活衛生関係営 業活性化事業費	19,598 (19,598)	・ 「(公財)山形県生活衛生営業指導センター」の運営支援 ・ 生活衛生同業組合の活性化事業への支援	11

計	57,767 (63,834)		
---	--------------------	--	--

⑦ 交通事故防止のための取組みの強化

K P I	交通事故死傷者数					
	基準値（令和元年）： 5,167 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下	5,000 人 以下
	実績値	4,005 人	3,784 人	3,495 人	3,329 人	2,951 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜交通事故防止対策の推進＞

（評価）

- ・高齢運転者の運転免許証の自主返納を促すため、自主返納した高齢者に様々な特典やサービスを提供する協賛事業者等を募集・登録し（511 業者が登録）、高齢運転者にチラシ等で周知した。

（見直しの方向性）

- ・高齢運転者による交通死亡事故件数は増加するとともに、構成率も約4割を占めていることから、高齢運転者の交通事故防止に向けて運転免許証の自主返納を支援していく。

＜安全な道路環境の整備推進＞

（評価）

- ・自転車の安全適正利用について関係団体等と共同で県内一斉の街頭指導を実施したほか、チラシを作成し配布するなど、身近で分かりやすい周知啓発を行った。
- ・自転車事故の発生件数は昨年に引き続き減少するに至った。
- ・県内各高校から自転車通学許可を受けた高校生に対し、販売店を通してヘルメット購入時の助成（1個2,000円の値引き）を行った。
- ・自転車ヘルメット着用推進モデル校を指定し、モデル校の着用促進に向けた取組みに対し補助金を交付した（10万円×5校）。
- ・高齢者交通安全教室を開催し、自転車用夜光反射材等を配布するなど周知啓発を行った。

（見直しの方向性）

- ・自転車事故による死者数の減少に向け、交通安全教室の機会を捉えて自転車を利用する際のルール周知啓発を行うなど、自転車の安全利用に関する取組みの更なる推進を図る。
- ・入学ガイダンス等における周知啓発やモデル校との連携など、高校生のヘルメット着用促進に向けた取組みを推進する。
- ・受講者の感想・意見を踏まえ、高齢者交通安全教室の内容の改善・充実を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
自転車安全・適正利用促進事業費	1,987 (3,097)	・県内の高校生の自転車ヘルメット購入費用の助成 ・自転車ヘルメット着用推進モデル校による着用促進に向けた啓発活動 ・運転免許証の自主返納を促進するための協賛事業者の募集及び協賛事業者（サービス内容）の周知 ・自転車の安全で適正な利用を促進するための高齢者向け啓発動画による周知啓発 ・自転車の安全で適正な利用の周知啓発のため、県内一斉街頭啓発活動の実施（15か所）	3
交通安全総合対策費	8,142 (8,142)	・県民総ぐるみによる交通安全運動の展開（105の関係機関・団体と連携し、春をはじめとした年5回の各季交通安全県民運動を実施）	3
計	10,129 (11,239)		

(3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4－3】



取組みの成果

⑧ 質の高い医療の提供

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜適時適切な医療を提供できる体制づくり＞

（評価）

- ・市町村等が養成する救急救命士及び指導救命士の養成を支援するため、研修の受講機会を確保し、救急救命処置の充実・強化を図った。

（見直しの方向性）

- ・救急救命士の養成支援に加え、医師の指示を受けて行う気管挿管や薬剤投与などの特定行為ができる救急救命士を増やし、救急体制の強化を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
救急救命体制整備促進事業費	8,976 (9,553)	・救急救命士の養成や教育体制の充実強化 ・消防機関と医療機関の連携促進	3
計	8,976 (9,553)		

(4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】



取組みの成果

⑨ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）					
	基準値（令和元年度）： 462 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
	実績値	486 百万円	511 百万円	550 百万円	577 百万円	607 百万円
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞

（評価）

- ・「山形発ボランティア&NPO情報」のホームページから、NPO活動の情報を発信したほか、「輝く県民活躍大賞」で選ばれた優良事例が報道機関にも取り上げられ広く県民に周知された。
- ・「やまがた社会貢献基金協働助成支援事業」でNPO活動のための相談会や講座の開催を実施した。また、NPO中間支援組織との意見交換会を行い、NPOの活動基盤の強化を図るための方策を検討するとともに、課題を把握した。
- ・市町村災害ボランティアセンターと専門的なボランティア活動を行う団体をつなげ災害中間支援機能の強化を図るため、災害NPOとの協働により県内外の専門的なボランティア活動を行う団体の活動状況を調査・把握するとともに、市町村や市町村社協と情報共有を図る研修会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・県ホームページ、SNSによる情報発信や、NPO活動促進大会などにより広く県民にNPO活動を周知するとともに、「やまがた社会貢献基金」の活用により、NPO法人の活動基盤の充実を図る。
- ・引き続きNPO中間支援組織の課題把握に努め、やまがた社会貢献基金助成支援事業によりNPO中間支援組織への支援を促進する。
- ・災害NPOの調査や先進地事例の調査などにより、災害中間支援組織の役割を明確化し、官民連携による被災者支援の取組強化を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
社会貢献活動促進基金活用事業費	32,137 (33,173)	・「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動の支援（36件、30,023千円）	17

NPO施策推進 事業費	5,676 (5,850)	・優れた社会貢献活動の顕彰（9団体表彰） ・NPO活動促進大会の開催(令和6年11月25日)	17
災害ボランティア ネットワーク 事業費	428 (581)	・災害ボランティア支援ネットワーク連絡会の開 催（年2回） ・県災害ボランティア支援本部設置・運営訓練の実 施（年1回） ・災害ボランティア活動への参加意欲醸成を図る ための講習会開催(年8回)	11
計	38,241 (39,604)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑩ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・令和6年7月25日からの大雨では、北海道・東北8道県による相互応援活動により県外から土木関係の応援職員延べ320名を受け入れ被災市町村に派遣した。調整手続き等については、事前のマニュアル相互確認や訓練等の成果により円滑に実施された。
- ・北海道・東北8道県による相互応援活動の情報共有会議に参加し、今回の応援活動を踏まえた課題を共有するとともに、今後の対応について意見交換を行った。また、総合防災訓練の相互参加により、平時からの連携や協力体制の強化を図った。

(見直しの方向性)

- ・大雨災害における災害対応状況等を踏まえ、地域防災計画や災害発生時の広域受援マニュアルの改正を適宜行い、実行性の向上を図る。
- ・引き続き、北海道・東北8道県連絡会議により、災害発生時の迅速かつ効果的な応援体制の確立を図るとともに、総合防災訓練の相互参加等による連携・協力体制の強化を図る。
- ・また、南海トラフ地震をはじめとした大きな被害が想定される災害発生時の対応として、連絡員派遣等に係る応援体制の整備や受援側都道府県との大規模災害発災時の連携体制の強化を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災対策推進事業費の一部	1,898 (1,898)	・令和6年7月大雨災害における応援派遣職員の受入 ・宮城県、岩手県、福島県及び本県による情報共有会議への参加 ・総合防災訓練への相互参加	11
計	1,898 (1,898)		

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5－5】



取組みの成果

⑪ 社会システムを支える多様な主体と連携・協働

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等の連携推進＞

(評価)

- ・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、各水道事業者が事業統合を含めた広域連携を進め、施設・設備の統廃合や業務の効率化による経営基盤の強化を目指す庄内圏域の具体的な実施計画となる「庄内圏域水道基盤強化計画」を策定した。

(見直しの方向性)

- ・庄内以外の3圏域において、引き続き水道事業広域連携検討会を開催して取組方針を検討し、状況に応じて水道広域化推進プランを見直すなど、最適な広域連携の方向性を明示していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水道事業運営基盤強化推進事業費	22,770 (22,901)	・「山形県水道広域化推進プラン」を踏まえ、庄内圏域の具体的な実施計画となる「庄内圏域水道基盤強化計画」の策定(R5～R6)	6
計	22,770 (22,901)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 動物愛護及び適正飼養の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・猫の適正飼養に関する県民の理解促進に向けて、所有者がいない猫対策の一つである不妊去勢について、県内各市町村の助成事業状況の把握を実施した。
- ・動物愛護フェスティバル開催時や動物愛護教室及び多頭飼育対策研修・勉強会を通して、市町村や動物愛護推進員との協働による猫の適正飼養の周知啓発を実施した。
- ・災害発生時のペット同行避難を推進するため、県庁ロビーやイオンモール天童でのパネル展等の開催や出前講座の実施により啓発を行った。
- ・動物愛護フェスティバル内で人とペットの災害対策セミナーを開催したほか、総合防災訓練や防災イベントに参加し、動物愛護推進員等との協働によるペット同行避難について普及啓発を図った。
- ・庄内地区動物愛護センターの移転新設に向け、新築工事を実施した（R7.4.13開所）。

（見直しの方向性）

- ・出前講座等の実施により、広く適正飼養について啓発を図っていく。
- ・パネル展や動物病院でのチラシの配布、県及び各地区動物愛護センターによるセミナーの開催などにより人とペットの災害対策について普及啓発を図っていく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs のゴール
動物愛護適正飼養推進事業費	132 (343)	・動物愛護推進協議会の開催（1回開催）や動物愛護推進員の活動支援 ・動物愛護教室等の開催（4回開催、参加者128名） ・人とペットの災害対策セミナー・動物愛護推進員研修会の開催（各1回開催、参加者各30名） ・多頭飼育対策に係る講習会等（8回、参加者各10～32名、計160名）	11
動物愛護センター整備事業費	103,240 (133,205)	・庄内地区動物愛護センターの新築工事の実施	11
計	103,372 (133,548)		